



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 駅探
 コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,786	2.7	444	△7.0	443	△7.3	273	△1.9
26年3月期	2,711	2.1	478	△10.4	477	△9.9	278	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.62	—	16.3	17.8	16.0
26年3月期	45.60	—	15.6	19.9	17.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 △25百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,525	1,759	69.7	339.15
26年3月期	2,457	1,590	64.7	306.53

(参考) 自己資本 27年3月期 1,759百万円 26年3月期 1,590百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	435	△149	△183	1,433
26年3月期	640	△210	△266	1,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	113	43.9	6.4
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	103	38.0	6.2
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.6	

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,382	3.5	193	△18.3	192	△18.3	128	△14.9	24.83
通期	2,800	0.5	413	△6.8	413	△6.7	276	1.1	53.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,888,800株	26年3月期	6,888,800株
27年3月期	1,700,316株	26年3月期	1,700,316株
27年3月期	5,188,484株	26年3月期	6,100,813株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足資料は平成27年5月13日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(表示方法の変更)	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における業績は、売上高は2,786,109千円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は444,346千円（前年同期比7.0%減）、経常利益は443,193千円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は273,001千円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社の主要な事業環境であるモバイルコンテンツ関連市場は、ゲーム、音楽などのデジタルコンテンツ系や、物販、サービスを中心としたモバイルコマース系の双方で高い伸びを示しております。また、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンの市場シェアは大きく減少する一方、スマートフォンの市場シェアはソーシャルゲーム系を牽引役として急速に拡大しております。

当社の主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、生活情報系サービスとの組み合わせなど様々な事業展開に応用できると考えております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォンの普及に伴う無料サービスの一般化等、環境変化は著しく、これら変化に対応すべく事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような状況において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための研究開発、マーケティングを行うなど事業拡大に注力してまいりました。

当事業年度につきましては、平成26年12月、新たにトラベル事業を開始いたしました。当社が行うトラベル事業は、当社の目指す「移動サポートナンバー1の企業へ」の一環として、お客様の移動をトータルでサポートすることを目的としております。従来の旅行サービスの販売手法とは一線を画し、乗換案内との連携により、最適な列車チケットと宿泊予約を組み合わせたトラベルプランをユーザーに提示し販売することにより、列車、宿泊施設の予約までがスムーズに完了する高いユーザビリティを誇るサービスを提供しております。本サービスに関しては、旅行パッケージプラン提供システム及び旅行パッケージプラン提供方法について特許を出願しております。

当事業年度の売上高につきましては、前年同期と比べ増加いたしました。駅探モバイル事業のうち、有料会員サービスにおいては「駅探★乗換案内」の高単価メニュー等を中心に積極的な販促活動を展開し、有料会員拡大に向けた施策を実施いたしました。

また前事業年度より、収益モデルの多角化を図るため、株式会社NTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」向けに、乗換案内サービスの提供を開始したことも収益に貢献いたしました。広告においては、スマートフォン、PCサイトともに堅調に推移しました。

ASPライセンス事業においては、スマートフォン対応をはじめとする、事業者のニーズを捉えた積極的な営業展開や、取引の深耕が功を奏し、携帯キャリア、鉄道事業者等からの案件獲得が順調に推移しました。一方で、前期は消費税増税に伴うスポット案件等があったため、今期はその分の売上高が減少いたしました。

利益につきましては、営業利益以下、各区分利益は前年同期と比べて減少いたしました。利益率の高い売上の増加による効果ならびに前年度に実施した本社移転に伴う移転関連費用の減少及び地代家賃が抑制された一方で、有料会員獲得にむけた販促活動を積極的に展開したことによる広告販促費の増加、サービス拡充のための一時的な費用の増加、有料会員サービス（月額課金）の売上高増加に伴う回収代行手数料の増加等が影響しました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

駅探モバイル事業の売上高は2,071,027千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は442,618千円（前年同期比14.7%減）となりました。

ASPライセンス事業の売上高は715,081千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は279,593千円（前年同期比27.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期(平成28年3月期)の見通しは、売上高2,800百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益413百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益413百万円(前年同期比6.7%減)、当期純利益276百万円(前年同期比1.1%増)を見込んでおります。

当社を取り巻く事業環境としては、前期に引き続き、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンの市場シェアが減少する一方、一時ほどの勢いはないものの、料金体系の見直し等により、スマートフォンの普及は更に進んでいくと想定されます。それに伴い、モバイルコンテンツ市場全体もスマートフォンをベースとしたソーシャルゲームと、デジタルコンテンツや物販などのモバイルコマースの双方で伸長していくことが想定され、一定の利用範囲における無料サービスもシェアを拡大していくものと想定されます。一方、当社の主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして広く世の中に定着しており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等において安定した利用ユーザー数を確保できております。

このような環境の下、当社は、引き続き乗換案内サービスを基盤とし、顧客ニーズを捉えた積極的なサービス展開の実施と有料会員の獲得及び退会の防止に努め、収益基盤の強化を図るとともに、乗換案内サービスと親和性の高い生活情報系の付加価値サービスを展開し、利用率を向上させることによる収益の多様化により、更なる収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の売上高につきましては、駅探モバイル事業のうち、有料会員サービスにおいては、積極的な販売促進やプロモーションを展開し有料会員の獲得に注力するとともに、新機能、独自サービスによる付加価値向上や、会員への利便性向上により、退会防止や利用率の向上に努め、顧客基盤の強化を図ってまいります。また株式会社NTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等の携帯キャリア向け乗換案内サービスにおいて、付加価値の向上に努め精力的に収益拡大を図ってまいります。あわせて昨年12月より開始したトラベル事業では、対象販売区間や宿泊プランを拡大する等、商材を拡充するとともに、自社サイトの最適化によるユーザーの利便性向上等により収益貢献を目指してまいります。ASPライセンス事業においては、公共交通事業者、携帯キャリア、大手ポータル等とのアライアンス推進や、研究開発部門による成果を活かし、多言語・インバウンド向け商品ラインナップを強化し、新たな販売チャネルへの積極的な営業を展開してまいります。

利益につきましては、営業力及び開発力の強化に向けた人員の増強、新規事業の開発に向けた研究開発投資の増加、有料会員の獲得に向けた広告販促費の増加等、成長に向けた投資を織り込んでおります。

なお、平成28年3月期より、サービスの多様化に伴い「駅探モバイル事業」を「コンシューマ向け事業」、
「ASPライセンス事業」を「法人向け事業」として開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は1,999,755千円で、前事業年度末に比べて36,784千円増加しております。売掛金の減少55,347千円及び繰延税金資産の減少16,024千円があったものの、現金及び預金の増加102,490千円が主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は525,431千円で、前事業年度末に比べて30,557千円増加しております。ソフトウェア仮勘定の減少49,815千円があったものの、工具、器具及び備品の増加56,251千円及び差入保証金の増加26,200千円が主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は、515,189千円で、前事業年度末に比べて21,967千円減少しております。未払消費税等の増加34,764千円があったものの、未払法人税等の減少32,985千円、賞与引当金の減少17,391千円及び未払費用の減少14,996千円が主な要因であります。当事業年度末における固定負債の残高は、250,316千円で前事業年度末に比べて79,921千円減少しております。長期借入金の減少80,000千円が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、1,759,679千円で、前事業年度末に比べて169,231千円増加しております。利益剰余金の増加169,231千円が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ102,490千円増加し、1,433,273千円（前年同期比7.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少55,347千円、税引前当期純利益442,945千円、減価償却費131,664千円及び法人税等の支払額185,925千円等を計上した結果、435,716千円の資金を得る結果(前事業年度は640,605千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出86,995千円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出62,272千円により、149,268千円の資金を支出する結果(前事業年度は210,913千円の資金を支出する結果)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額103,957千円及び長期借入金の返済による支出80,000千円により183,957千円の資金を支出する結果(前事業年度は266,350千円の資金を支出する結果)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	76.9	80.0	84.6	64.7	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	286.7	169.0	121.7	105.5	115.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	62.4	73.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3,579.0	211.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。中長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状態ならびにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施することを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度においても昨年に引き続き、株主への積極的な利益還元策として定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたします。当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり10円00銭としております。中間配当として1株当たり10円00銭の配当を実施いたしました。

なお、次期(平成28年3月期)におきましても、中間配当として1株当たり10円00銭、期末配当として1株当たり10円00銭の配当を見込んでおります。

当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

①事業内容に関するリスク

イ. 事業内容について

a. 特定のサービスへの依存

当社は、駅探モバイル事業及びASPライセンス事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 中期的な経営方針について

当社は、平成25年5月10日付にて中期事業計画（平成26年3月期～平成28年3月期）を発表しております。スマートフォンの普及による事業環境の変化に対応するための方策として、「成長軸を“自社単独ビジネス”から“協業型ビジネス”にシフト」という中期事業方針を掲げ、従来の乗換案内サービスを単体機能として提供するだけでなく、業務提携、共同企画、共同開発、サービス組合せ等、パートナー企業とのアライアンスを強化し、乗換案内に新たな付加価値を加えたビジネスモデルへの進化と事業展開のスピード向上を図り、当社の成長を実現してまいります。また、既存ビジネスにおける新たな展開に加え、次の成長へとつながる新規事業を構築していく方針です。

しかしながら、協業型ビジネスや高付加価値サービスの展開が著しく停滞したり、新規事業におけるマーケティングの展開やユーザーニーズの高いサービス開発の遅延等、当社の想定どおりに計画が進展しなかった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、59.7%が株式会社NTTドコモ、10.7%がKDDI株式会社との取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であること、株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスにおける乗換案内サービスの提供、同社が展開するiコンシェル及びdメニュー・iMenuにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。そのため、各携帯キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社NTTドコモ	1,506,918	55.6	1,664,676	59.7
KDDI株式会社	303,960	8.7	297,342	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ.各事業に共通するリスク

a. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動である駅探モバイル事業は、各携帯キャリアを介して個人ユーザーに提供する有料課金サービスが主であるため、スマートフォンを含むモバイル向けの情報提供に関して、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等の各携帯キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結しております。当事業年度においては、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は59.7%であり、同社と当社間で締結されているスマートフォンを含む、同社に対する各種コンテンツ提供のための情報サービス提供に関する契約や、料金収納代行回収に関する契約は当社の主要な事業活動の前提となっております。

現時点において上記契約に関しその継続に支障を来す要因は発生していないと認識しておりますが、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 重要な契約について

当社は、当社が乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術開発について

当社は、乗換案内サービスを、個人向けにはスマートフォン、従来型携帯電話、PC等の様々なデバイスを紹介し、また法人向けにはASPサービスとして提供しております。そのため当社では、新たに発売される様々なデバイスや新型OS、既存OSのバージョンアップへの対応、また法人ユーザーの様々な需要への対応のため、当社のサービスが最適化するように技術開発、運用を行っております。従って、多様化するデバイスやOS、法人ユーザーの需要に対応するための必要な技術開発力が業界の技術から大きく乖離することがあった場合、その開発、運用に掛かるコストが著しく増加することがあった場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しております。当社では、自社システムに関して、各種サーバーの増強及び二重化、データのバックアップ等によるシステム冗長化、ファイヤウォールの設置を含むセキュリティ対策を行っております。しかしながら、自然災害、大地震、不慮の事故またはウイルスにより当社システムの運営に障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。万一システムに障害が発生し、サービスが長時間に亘って停止した場合は、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ. 駅探モバイル事業におけるリスク

a. 事業環境の変化と収益手段の多様化について

乗換案内サービス「駅探★乗換案内」は現在、個人ユーザー向けにスマートフォン、従来型携帯電話において、無料版、月額会費108円(税込)のベーシック版、同216円(税込)のデラックス版、同324円(税込)のプライム版を展開しており、無料版に対し、有料版はよりきめ細やかで豊富な情報を検索できる機能が付加されております。

昨今、従来型携帯電話からスマートフォンへの切り替えが急速に進んでおり、携帯コンテンツの配信市場において従来の携帯キャリアによるサービス提供基盤に加えてアップルやグーグルによる新たなスマートフォン向けマーケットが台頭し、無料コンテンツの一般化やマーケティング手法が変化しております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは、従来型携帯電話に比べ上昇傾向にあることから広告販促費が増大しており、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が課題となっております。加えて、課金関連のコストや開発費が増加しつつあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなってきております。これら課題に対し、当社としては、平成25年2月にスマートフォン向けにプライム版をリリースしたことで、会員1人当たりの売上単価の向上効果が出ており、広告販促費における費用対効果の改善を図っております。しかしながら今後、有料会員獲得コストの上昇、急激な退会の増加、有料会員の獲得が計画どおりに進まなかった場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、個人ユーザー向けの乗換案内サービスへの依存度の改善を目的とした収益手段の多様化を進めております。乗換案内サービスにおいては、株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスにおける乗換案内サービスの提供、同社が展開するiコンシェル及びdメニュー・iMenuにおける乗換案内サービスの提供といった、いわゆるBtoBtoCモデルによる乗換案内サービスの強化を進めております。乗換案内サービス以外の新たなサービスとしては、会員制の優待割引サービスや、乗換案内との連携により最適な列車チケットと宿泊予約を組み合わせたトラベルプランをユーザーに提示し、列車、宿泊施設の予約までスムーズに完了させる「トラベル事業」に取り組んでおります。しかしながら今後、これら収益手段の多様化戦略が、計画を大きく下回る進捗となった場合、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報料について

当社は、乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ホ. ASPライセンス・広告事業におけるリスク

a. ASPライセンス事業について

当社が提供する乗換案内ASPサービスには、有力な競合他社が複数存在します。当社はサービスの品質を高めるとともに、新サービスを開発し追加するなどの施策を継続的に実施することで、携帯キャリア、電鉄会社、地図会社など大手クライアントに対し長期に亘り乗換案内ASPサービスを提供しております。しかしながら今後、競合他社との競争激化により、大手クライアントとの契約が極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報料について

当社は、乗換案内ASPサービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境に関するリスク

イ. 競合等の状況について

当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。個人、法人ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう新サービスをタイムリーに追加し、当社独自の会員アカウントである駅探アカウントを設定するなど、顧客囲い込みのための施策を継続的に行っております。しかしながら、他社が行っているサービスとの差異化ができず、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起これ、その傾向が長期間に亘った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、近年はインターネット上において、電車による乗換案内だけでなく、電車とバス、または乗換案内と地図等を組み合わせた複合的なサービスが提供されております。当社としましては、乗換案内サービスを主体としながらも、情報提供の範囲を拡大し、ユーザーに対しより利便性の高いサービスを提供していく所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 無料サービスの普及について

携帯コンテンツの配信市場においては、従来の携帯キャリアによるサービス提供基盤の減少に加えて、アップルやグーグル等による新たなスマートフォン向けマーケットが台頭したことにより参入障壁が低下し、新規参入企業の増加や既存企業による競争激化が続いております。また、スマートフォンの普及に伴い、無料コンテンツの一般化やマーケティング手法が変化しております。当社の乗換案内サービスにおいても無料サービスを展開しており、乗換案内というサービスを体験するユーザーを増やし乗換案内サービスに慣れ親しんでいただくこと、またスマートフォンを介した広告収入の増加に寄与しております。一方で、無料ユーザーの有料サービス採用の意欲を高めるためには、有料サービスの魅力を明確にし、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが無料サービスと明確な差異化ができず、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が極端に減少したり、または長期に亘り増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 法的規制に関するリスク

当事業年度末現在、当社及び当社事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が規制対象となる法的規制が制定されることもありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された際においても適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はトラベル事業を営んでおり、旅行業法に基づき第二種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 自然災害、テロ、戦争等に関するリスク

当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう別回線に切り替わるような迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、大規模停電、テロ、戦争等によるデータセンターを含むコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来し、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③会社組織に関するリスク

イ. 小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役7名(うち常勤4名)、監査役3名(うち常勤1名)及び従業員75名(出向者2名を除く)と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。

今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的または組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 知的財産権に関するリスク

当社では、技術部門及び管理部門に知的財産に対する担当を設け、調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、または将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している可能性は無いかなを確認を行っており、必要に応じ当社サービス実施前に侵害調査をしております。また、特許事務所と顧問契約を締結しており定期的及び随時に専門家を交えたミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起される可能性、ならびに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報管理に関するリスク

当社では、駅探モバイル事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れたユーザーに関する未回収顧客情報、旅行販売における旅行顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者ならびに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に対する士気高揚のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

現在付与している新株予約権400,000株分が行使された場合においては、現在当社が保有している自己株式400,000株を充当する予定であり、当該自己株式を他の用途に流用する予定はありません。しかしながら仮に自己株式400,000株を他の用途に流用する事態が生じた場合において、当該新株予約権の行使が行われると、潜在株式の顕在化に伴う希薄化により、1株当たり当期純利益金額への影響が発生する可能性があります。なお、当事業年度末現在における潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数6,888,800株の5.81%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社は、公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等をリアルタイムに提供する情報コンテンツサービス(以下、「乗換案内サービス」という。)の企画・開発・運営や乗換案内サービスと親和性の高い生活情報系サービスやEコマースの企画・運営、ならびに乗換案内サービス上における広告枠の販売等を主な事業としております。

当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表を提供し利用者に役立つよう、ダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに時刻表改正等のデータを手に入る体制をとり、最も信頼できる乗換案内サービスとなること、また乗換案内サービスを軸に、利用者にとって利便性の高い生活情報系のサービスを提供することで、移動サポートナンバー1企業となることを目指しております。

当社の事業は、主にコンシューマ向け事業である「駅探モバイル事業」と主に法人向け事業である「ASPライセンス事業」に分類され、その内容は以下のとおりであります。

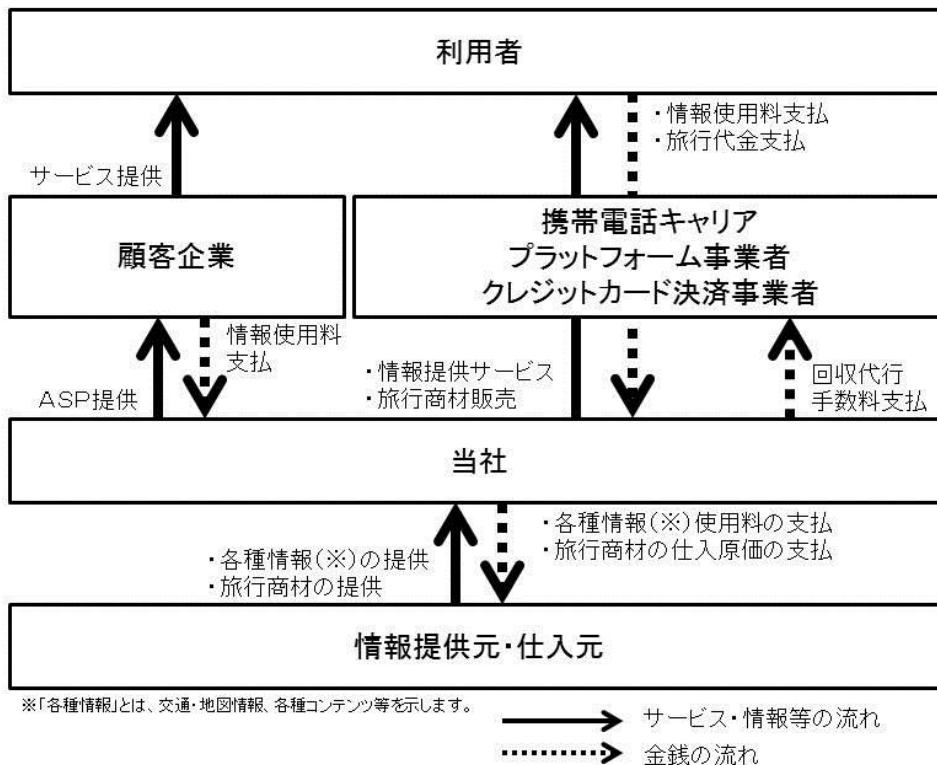
(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業は、スマートフォンを含む携帯電話を通じて、個人向けに乗換案内サービス「駅探★乗換案内」を展開しております。基本的な機能は無料サービスとして提供しておりますが、ユーザーにとって利便性の高い機能については、月額の有料課金サービスとして提供しております。また、パソコンやスマートフォンを含む携帯電話の無料サービス上における広告枠の販売を行っております。加えて、株式会社NTTドコモが提供する定額制コンテンツサービスであるスゴ得コンテンツへの「駅探★乗換案内forスゴ得」の提供、会員優待サービスの提供も行っております。さらに、平成26年12月より、乗換案内との連携により、最適な列車チケットと宿泊予約を組み合わせたトラベルプランをユーザーに提示し販売することにより、列車、宿泊施設の予約までスムーズに完了できる「トラベル事業」を開始しております。

(ASPライセンス事業)

ASPライセンス事業は、当社が提供する乗換案内サービスをASPサービスとして、携帯キャリア、鉄道会社、地図会社等の法人向けに提供を行っております。

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世の中にない新たなサービスを創り出し、社会の役に立つ」ことを経営理念として掲げております。当社の強みである高い技術開発力と、サービス企画・運営ノウハウを活かし当社サービスをご利用いただく皆様に、より利便性の高いサービスを提供し続けていくことを方針としております。また、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えていくために、健全な事業活動の運営を通じて、継続的な企業価値の増大を図ることを目標として事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

成長の前提となる収益の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。また資本の効率性の観点からも、収益性を重視し、コストをコントロールしたビジネスモデルによる高収益体質を目指すとともに、ROE(株主資本利益率)の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業環境の変化が短期的かつ連続的に起こるIT業界において、それら環境変化に即座に対応できるような強い企業体質を持つ組織を構築してまいります。厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となること、そして高い目標を着実に実行していく力を内外に見せていくことで、企業価値を増大させていく企業となることを経営戦略としております。これら目的を果たすため、サービスの基本機能やバリエーションの強化、新たなビジネスモデルの確立による収益源の確保を図るとともに、各業界の有力パートナーとの取り組みの強化による事業拡大を目指してまいります。個人向け事業においては、スマートフォンの急速な普及に代表されるような事業環境の変化においても事業基盤を確立し、ユーザーニーズに応じた新サービスの立ち上げや、当社の強みを活かした付加価値の高いコンテンツの提供等を行ってまいります。また法人向け事業においても、既存顧客との関係強化や新規顧客の開拓、アライアンスによる事業強化、顧客ニーズの高い新たなサービス分野の開拓、独自データの構築を図ることで当社の優位性を確立してまいります。あわせて研究開発部門の成果を活かした新たな商材の開発や、交通情報サービスにおける基本的な機能やデータ投資を継続的に行い、競争力を強化していくことで企業価値向上を図る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社の収益基盤は、個人向け、法人向けに展開する乗換案内サービスであります。鉄道網における検索の充実、バス路線の拡充など公共交通機関の網羅度の向上に加え、インバウンド向けに多言語対応を図るなど様々な顧客ニーズを捉えながら同サービスを深耕してまいります。一方、個人向けコンテンツ市場においては、無料サービスの普及に伴う有料会員の確保が喫緊の課題となっておりますが、当社では積極的かつ効率的な販促活動を実施することにより有料会員の獲得に努めてまいります。また法人向け事業においては、携帯キャリアが運営するサービスに対し当社の乗換案内サービスを提供することや、鉄道事業者等のニーズを的確に汲み取り最適な提案をするなど、既存取引先との関係を更に強化していく方針です。このように乗換案内サービスにおいて全方位に向けた積極的な展開を実施することで、収益基盤を更に強化してまいります。

② 収益基盤の多様化

当社は、乗換案内サービスの強化に加え、乗換案内サービスとの親和性の高い新たなサービスを創造することで収益基盤の多様化に努めております。個人向けサービスとしては、乗換案内サービスを使って移動した先でさまざまな特典を利用できる会員制の優待割引サービスや、乗換案内との連携により、最適な列車チケットと宿泊予約を組み合わせたトラベルプランをユーザーに提示し販売することにより、列車、宿泊施設の予約までがスムーズに完了する、高いユーザビリティを誇るトラベル事業を展開しております。このように、今後も新たな個人向け商品を開発してまいります。また法人向け事業においては、研究開発部門による成果と当社の強みを組み合わせ商品ラインナップを強化するとともに、新たな販売チャネルへの積極的な営業を展開してまいります。あわせて、当社とのシナジー効果が高い有力なパートナーとの提携によるサービスの多様化や、新たなサービス分野の開拓を行ってまいります。これらにより、収益基盤の多様化を図り、企業価値向上に努めてまいります。

③ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、株主をはじめ、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、企業価値の最大化を図るためには、各ステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明性が高く、公正かつ迅速で、果敢な意思決定を行うための仕組みとしてのコーポレート・ガバナンス体制の構築と改善、強化が重要であると認識しております。業務拡大に伴う業務の増大に対応して、常に見直しを図り、内部統制の仕組みを改善し、全社へ

の教育や啓蒙を行い、必要に応じて管理部門の人員を強化することで、より強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

④ 人材の育成

当社は、中長期の視点で企業価値の最大化を図るためには、会社を支える優秀な人材の育成こそが最も重要であると考えております。社員の役割に見合ったスキルの獲得のための教育研修の実施、また適正な評価がなされる企業風土の構築が必要であると認識しており、そのために階層別、職能別の研修を実施し、個々の総合的な能力を高め、結果として組織力を向上させることに努めてまいります。あわせて、各種制度の改善など社員がその能力を十分に発揮でき、モチベーションを高められる環境整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,782	1,433,273
売掛金	557,613	502,266
原材料及び貯蔵品	189	82
仕掛品	-	802
前払費用	21,653	25,646
繰延税金資産	55,088	39,064
その他	288	104
貸倒引当金	△2,646	△1,483
流動資産合計	1,962,970	1,999,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,506	37,506
減価償却累計額	△4,502	△11,221
建物(純額)	33,004	26,285
工具、器具及び備品	151,634	226,758
減価償却累計額	△124,063	△142,935
工具、器具及び備品(純額)	27,570	83,822
有形固定資産合計	60,575	110,107
無形固定資産		
特許権	481	93
商標権	200	52
ソフトウェア	256,635	263,493
ソフトウェア仮勘定	73,260	23,445
無形固定資産合計	330,577	287,084
投資その他の資産		
関係会社株式	49,000	49,000
差入保証金	50,558	76,758
長期前払費用	1,713	1,032
繰延税金資産	2,449	1,447
投資その他の資産合計	103,721	128,238
固定資産合計	494,873	525,431
資産合計	2,457,844	2,525,186

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,768	76,406
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	136,939	146,697
未払費用	31,712	16,716
未払法人税等	110,307	77,322
未払消費税等	9,367	44,132
前受金	6,851	10,707
預り金	13,307	13,685
前受収益	2,967	2,401
賞与引当金	43,430	26,038
役員賞与引当金	34,500	21,080
返品調整引当金	4	—
流動負債合計	537,157	515,189
固定負債		
長期借入金	320,000	240,000
資産除去債務	10,238	10,316
固定負債合計	330,238	250,316
負債合計	867,396	765,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
資本剰余金合計	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,880,928	2,050,160
利益剰余金合計	1,880,928	2,050,160
自己株式	△874,392	△874,392
株主資本合計	1,590,447	1,759,679
純資産合計	1,590,447	1,759,679
負債純資産合計	2,457,844	2,525,186

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 2,711,744	※1 2,786,109
売上原価	※2 1,033,064	※2 1,063,055
売上総利益	1,678,679	1,723,053
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	556,659	630,093
貸倒引当金繰入額	711	△166
貸倒損失	4,105	1,646
役員報酬	75,018	78,810
給料手当	121,062	135,226
役員賞与引当金繰入額	34,500	21,080
賞与引当金繰入額	14,467	9,626
業務委託費	80,018	68,819
支払手数料	161,126	185,134
減価償却費	9,436	10,039
その他	143,563	138,396
販売費及び一般管理費合計	1,200,669	1,278,707
営業利益	478,010	444,346
営業外収益		
受取利息	271	299
保険配当金	605	624
営業外収益合計	877	923
営業外費用		
為替差損	38	16
支払利息	178	2,060
自己株式取得費用	718	—
営業外費用合計	935	2,076
経常利益	477,952	443,193
特別損失		
固定資産除却損	※3 762	※3 247
特別損失合計	762	247
税引前当期純利益	477,189	442,945
法人税、住民税及び事業税	192,112	152,918
法人税等調整額	6,884	17,026
法人税等合計	198,997	169,944
当期純利益	278,192	273,001

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	3,086	0.3
II 労務費		439,539	37.1	418,825	37.3
III 外注費		158,322	13.4	82,277	7.3
IV 経費	※1	587,017	49.5	617,281	55.1
計		1,184,879	100.0	1,121,470	100.0
他勘定振替高	※2	151,814		58,414	
売上原価		1,033,064		1,063,055	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
情報使用料 (千円)	332,909	357,186
減価償却費 (千円)	121,477	121,625

※2 他勘定振替高は、ソフトウェア仮勘定及び仕掛品への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	291,956	1,726,506	1,726,506	△332,392	1,978,025	1,978,025
当期変動額								
剰余金の配当				△123,769	△123,769		△123,769	△123,769
当期純利益				278,192	278,192		278,192	278,192
自己株式の取得						△542,000	△542,000	△542,000
当期変動額合計	—	—	—	154,422	154,422	△542,000	△387,577	△387,577
当期末残高	291,956	291,956	291,956	1,880,928	1,880,928	△874,392	1,590,447	1,590,447

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	291,956	1,880,928	1,880,928	△874,392	1,590,447	1,590,447
当期変動額								
剰余金の配当				△103,769	△103,769		△103,769	△103,769
当期純利益				273,001	273,001		273,001	273,001
当期変動額合計	—	—	—	169,231	169,231	—	169,231	169,231
当期末残高	291,956	291,956	291,956	2,050,160	2,050,160	△874,392	1,759,679	1,759,679

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	477,189	442,945
減価償却費	130,914	131,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△766	△1,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,895	△17,391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,950	△13,420
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
受取利息	△271	△299
支払利息	178	2,060
保険配当金	△605	△624
自己株式取得費用	718	—
固定資産除却損	762	247
売上債権の増減額 (△は増加)	101,855	55,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	△695
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,890	8,638
未払金の増減額 (△は減少)	29,307	21,262
その他	5,052	△5,845
小計	781,119	622,723
利息の受取額	271	299
保険配当金の受取額	605	624
利息の支払額	△536	△2,005
法人税等の支払額	△140,853	△185,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,605	435,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,942	△86,995
無形固定資産の取得による支出	△154,246	△62,272
敷金の回収による収入	36,075	—
資産除去債務の履行による支出	△5,800	—
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,913	△149,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△80,000
自己株式の取得による支出	△542,718	—
配当金の支払額	△123,631	△103,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,350	△183,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,341	102,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,441	1,330,782
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,330,782	※ 1,433,273

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は6～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は4～8年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

店頭売りのパッケージ販売に関し、ライセンサーへの返品が発生した場合に、返品数に対応するロイヤリティーをライセンサーに返金することが販売許諾契約に定められているため、過去の返品実績に基づく返金見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引未実行残高	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
加算されている返品調整引当金戻入額	7千円	4千円

※2 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,403千円	12,045千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	711千円	0千円
ソフトウェア	50	247
計	762	247

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式 (注)	700,316	1,000,000	—	1,700,316
合計	700,316	1,000,000	—	1,700,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

(注) (ストック・オプション等関係) に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式	1,700,316	—	—	1,700,316
合計	1,700,316	—	—	1,700,316

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

(注) (ストック・オプション等関係) に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	51,884	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,330,782千円	1,433,273千円
現金及び現金同等物	1,330,782	1,433,273

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	26,181千円	26,181千円
1年超	34,908千円	8,727千円
合計	61,090千円	34,908千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

長期借入金は、自己株式の取得に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利で調達しております。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,330,782	1,330,782	—
(2) 売掛金	557,613		
貸倒引当金	△2,646		
	554,966	554,966	—
資産計	1,885,749	1,885,749	—
(1) 買掛金	67,768	67,768	—
(2) 未払金	136,939	136,939	—
(3) 未払法人税等	110,307	110,307	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	400,000	399,504	△495
負債計	715,015	714,519	△495

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,433,273	1,433,273	—
(2) 売掛金	502,266		
貸倒引当金	△1,483		
	500,782	500,782	—
資産計	1,934,055	1,934,055	—
(1) 買掛金	76,406	76,406	—
(2) 未払金	146,697	146,697	—
(3) 未払法人税等	77,322	77,322	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	320,000	320,049	49
負債計	620,427	620,477	49

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	49,000	49,000

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,330,737	—	—	—
売掛金	557,613	—	—	—
合計	1,888,351	—	—	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,433,145	—	—	—
売掛金	502,266	—	—	—
合計	1,935,411	—	—	—

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 400,000株
付与日	平成22年6月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年6月26日から平成32年6月24日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	400,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	550
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成22年11月5日付株式分割 (1株につき100株の割合) 及び平成23年9月1日付株式分割 (1株につき4株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

5,200千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	15,478千円	8,618千円
返品調整引当金	1千円	－千円
未払事業税	7,460千円	4,738千円
前受収益	1,057千円	794千円
経費否認額	31,383千円	25,177千円
計	55,381千円	39,329千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	2,009千円	440千円
資産除去債務	3,648千円	3,336千円
ソフトウェア除却損	4,085千円	3,707千円
計	9,743千円	7,484千円
評価性引当額	△4,377千円	△3,972千円
繰延税金資産合計	60,747千円	42,841千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,208千円	2,329千円
繰延税金負債合計	3,208千円	2,329千円
繰延税金資産(負債)の純額	57,538千円	40,511千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	－	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.2%
役員賞与引当金	－	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.7%
その他	－	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	38.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,137千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,137千円増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	23,799	25,763
持分法を適用した場合の投資利益 (△は損失) の金額	△25,200	1,964

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.765%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	7,150千円	10,238千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,192千円	－千円
時の経過による調整額	45千円	78千円
見積りの変更による増加額	－千円	－千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,150千円	－千円
期末残高	10,238千円	10,316千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等の提供、当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業及びパソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業であります。「ASPライセンス事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業であります。

当事業年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2区分から、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス事業」の2区分に変更し、「ASPライセンス・広告事業」に含まれていた広告事業を「駅探モバイル事業」に含めております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 2	合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,927,750	741,393	2,669,144	42,600	2,711,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,927,750	741,393	2,669,144	42,600	2,711,744
セグメント利益	519,079	220,027	739,106	12,340	751,447
セグメント資産	692,811	237,204	930,015	42,777	972,793
その他の項目					
減価償却費	103,170	18,307	121,477	-	121,477
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,851	55,741	267,592	-	267,592

(注) 1 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,071,027	715,081	2,786,109	—	2,786,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,071,027	715,081	2,786,109	—	2,786,109
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	442,618	279,593	722,212	△23,524	698,687
セグメント資産	718,644	245,672	964,317	1,436	965,753
その他の項目					
減価償却費	107,316	14,308	121,625	—	121,625
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,439	41,939	245,379	—	245,379

(注) 1 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しないヘルスケア事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,669,144	2,786,109
「その他」の区分の売上高	42,600	—
財務諸表の売上高	2,711,744	2,786,109

(単位 : 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	739,106	722,212
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	12,340	△23,524
全社費用 (注)	△273,436	△254,341
財務諸表の営業利益	478,010	444,346

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位 : 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	930,015	964,317
「その他」の区分の資産	42,777	1,436
全社資産 (注)	1,485,050	1,559,432
財務諸表の資産合計	2,457,844	2,525,186

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	121,477	121,625	—	—	9,436	10,039	130,914	131,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,592	245,379	—	—	41,820	—	309,412	245,379

(注) 1 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,506,918	駅探モバイル事業、ASPライセンス事業
KDDI株式会社	303,960	駅探モバイル事業

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,664,676	駅探モバイル事業、ASPライセンス事業
KDDI株式会社	297,342	駅探モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主 (会社等に限る) 等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	ポラリス第一号投資 事業有限責任組合	被所有 (12.24)	役員の兼任	自己株式の 取得	348,722	—	—
主要株主	株式会社 フジ・メディア・ ホールディングス	被所有 (10.46)	役員の兼任	自己株式の 取得	193,277	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年2月27日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を利用し、平成26年2月27日の株価終値542円で取引を行っております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社等及び当社その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 シーエスアイ	—	役員の兼任 ソフトウェア の開発受託等	ソフトウェア の開発受託等	54,600	売掛金	43,155

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引の価格は、市場価格を参考に決定しております。

(4) 当社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	306円53銭	339円15銭
1株当たり当期純利益金額	45円60銭	52円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	278,192	273,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	278,192	273,001
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,100,813	5,188,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日平成22年6月25日 (新株予約権 1,000個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成27年6月24日付予定)

・ 退任予定取締役

取締役 田中 克己

(2) その他

該当事項はありません。